

戦後教育資料

I-17

I
17

各回法ニ於ケル物言關係規定ノ調査

文書誤調査掛

昭和二一、五、二

61-

図口 4

I-17

一、各國憲法ノ性格及ビ傾向
二、幼童ト國家トノ關係並ニソノ憲法ヘノ反映

附録

(一)	獨逸國憲法	三〇八
(二)	舊普魯西國憲法	三〇九
(三)	舊奧地利國憲法	三一〇
(四)	瑞西國憲法	三一〇
(五)	和蘭國憲法	三一〇
(六)	丹國憲法	三一〇
(七)	芬蘭國憲法	三一〇
(八)	希臘國憲法	三一〇
(九)	羅馬尼亞國憲法	三一〇
(一〇)	セルビア國憲法	三一〇
(一一)	スロヴエーン(ユーゴスラヴィア)王國憲法	三一〇
(一二)	ソヴエト共和邦憲法草案	三一〇
(一三)	中米共和邦憲法草案	三一〇
(一四)	北米共和邦各州憲法	三一〇
(一五)	イタリヤ共和邦憲法	三一〇
(一六)	日本各府憲法改正草案	三一〇
(一七)	日本各縣憲法改正草案	三一〇
(一八)	日本各市憲法改正草案	三一〇
(一九)	日本各町憲法改正草案	三一〇
(二〇)	日本各村憲法改正草案	三一〇
(二一)	日本各支庁憲法改正草案	三一〇
(二二)	日本各道憲法改正草案	三一〇
(二三)	日本各府憲法改正草案	三一〇
(二四)	日本各縣憲法改正草案	三一〇
(二五)	日本各市憲法改正草案	三一〇
(二六)	日本各町憲法改正草案	三一〇
(二七)	日本各村憲法改正草案	三一〇
(二八)	日本各支庁憲法改正草案	三一〇
(二九)	日本各道憲法改正草案	三一〇
(三〇)	日本各府憲法改正草案	三一〇
(三一)	日本各縣憲法改正草案	三一〇
(三二)	日本各市憲法改正草案	三一〇
(三三)	日本各町憲法改正草案	三一〇
(三四)	日本各村憲法改正草案	三一〇
(三五)	日本各支庁憲法改正草案	三一〇
(三六)	日本各道憲法改正草案	三一〇
(三七)	日本各府憲法改正草案	三一〇
(三八)	日本各縣憲法改正草案	三一〇
(三九)	日本各市憲法改正草案	三一〇
(四〇)	日本各町憲法改正草案	三一〇
(四一)	日本各村憲法改正草案	三一〇
(四二)	日本各支庁憲法改正草案	三一〇
(四三)	日本各道憲法改正草案	三一〇
(四四)	日本各府憲法改正草案	三一〇
(四五)	日本各縣憲法改正草案	三一〇
(四六)	日本各市憲法改正草案	三一〇
(四七)	日本各町憲法改正草案	三一〇
(四八)	日本各村憲法改正草案	三一〇
(四九)	日本各支庁憲法改正草案	三一〇
(五〇)	日本各道憲法改正草案	三一〇
(五一)	日本各府憲法改正草案	三一〇
(五二)	日本各縣憲法改正草案	三一〇
(五三)	日本各市憲法改正草案	三一〇
(五四)	日本各町憲法改正草案	三一〇
(五五)	日本各村憲法改正草案	三一〇
(五六)	日本各支庁憲法改正草案	三一〇
(五七)	日本各道憲法改正草案	三一〇
(五八)	日本各府憲法改正草案	三一〇
(五九)	日本各縣憲法改正草案	三一〇
(六〇)	日本各市憲法改正草案	三一〇
(六一)	日本各町憲法改正草案	三一〇
(六二)	日本各村憲法改正草案	三一〇
(六三)	日本各支庁憲法改正草案	三一〇
(六四)	日本各道憲法改正草案	三一〇
(六五)	日本各府憲法改正草案	三一〇
(六六)	日本各縣憲法改正草案	三一〇
(六七)	日本各市憲法改正草案	三一〇
(六八)	日本各町憲法改正草案	三一〇
(六九)	日本各村憲法改正草案	三一〇
(七〇)	日本各支庁憲法改正草案	三一〇
(七一)	日本各道憲法改正草案	三一〇
(七二)	日本各府憲法改正草案	三一〇
(七三)	日本各縣憲法改正草案	三一〇
(七四)	日本各市憲法改正草案	三一〇
(七五)	日本各町憲法改正草案	三一〇
(七六)	日本各村憲法改正草案	三一〇
(七七)	日本各支庁憲法改正草案	三一〇
(七八)	日本各道憲法改正草案	三一〇
(七九)	日本各府憲法改正草案	三一〇
(八〇)	日本各縣憲法改正草案	三一〇
(八一)	日本各市憲法改正草案	三一〇
(八二)	日本各町憲法改正草案	三一〇
(八三)	日本各村憲法改正草案	三一〇
(八四)	日本各支庁憲法改正草案	三一〇
(八五)	日本各道憲法改正草案	三一〇
(八六)	日本各府憲法改正草案	三一〇
(八七)	日本各縣憲法改正草案	三一〇
(八八)	日本各市憲法改正草案	三一〇
(八九)	日本各町憲法改正草案	三一〇
(九〇)	日本各村憲法改正草案	三一〇
(九一)	日本各支庁憲法改正草案	三一〇
(九二)	日本各道憲法改正草案	三一〇
(九三)	日本各府憲法改正草案	三一〇
(九四)	日本各縣憲法改正草案	三一〇
(九五)	日本各市憲法改正草案	三一〇
(九六)	日本各町憲法改正草案	三一〇
(九七)	日本各村憲法改正草案	三一〇
(九八)	日本各支庁憲法改正草案	三一〇
(九九)	日本各道憲法改正草案	三一〇
(一〇〇)	日本各府憲法改正草案	三一〇

(執筆擔當 上 田 五 〇 八)

一、各國憲法ノ性格及ビ傾向

各國ノ憲法ニ塊レタ教育ニ關スル規定ヲ檢討スルニ當ツテハ憲法全体ノ性格及ビソノ傾向ト教育ノ發展及ビソノ憲法ヘノ反映トノ二方面ヨリ考慮スベキデアアル。

憲法ハ時代ニ依リ、國情ニ依リ變遷シテ包含シテ來タガ結局其ハ國家ノ基本法デアリ更ニ現代ノ憲法ガ立憲制的成文法ヲ指スモノデアルトスルコトニハ異論ガトイト思フ。憲法ハ國家ノ高次ノ法的規範タル以上、必然的ニソノ性格ハ本来的、恆久的、制約的ナルコトガ要請セラレル。憲法ガ國家ノ基本デアリ國家ガソノ永續性ヲ前提トスルニ於テハ憲法ハ當然恆久性ヲ帶ビルベキデアリ、若シ其ガ他ノ手段ニヨリ容易ニ改廢セラレルニ至レバ基本法タルイ性格ヲ喪失スルデアラウ。コ、ニ作用スルモノハ國家ノ基礎ヲ安定、不動トラシメントスル固定化的意志デアアル。

然シ乍ラ人類ノ發展ニ伴フ社會構造及機能ノ變遷ハ無視シ得トイトコロデアリ、此ノ發展的意志ハ前記ノ固定化的意志ニ強ク反撥スルモノデアアル。國家社會ノ凝固化ヘノ否定ノ一方法トシテ憲法條文解釋ノ時代の差異ガ擧ゲラレル。併シ此ノ解決法ニハ限界ガアリ且ソノ限界モ狭少デアアル。從ツテ憲法制定ニ際シテハ將來ノ發展ヲ考慮シ、其ノ發展ノ可能性ニ對應シ得ル性格ヲ憲法ガ具備スル必要ガアルノデアアル。コ、ニ固定的性格ト發展的性格トノ矛盾ガ制約的性

2

格ニ於テ止揚セラルルノデアリ、國家ノ基礎ハ固定セシメルガソノ上ニ立ツ發展ニハ制限ヲ設ケトイ、即チ逆行若クハ附随ハ制限スルガソノ進歩發展ニハ制限ヲ加ヘトイト云フ國家ノ立法。行政行為ノ發展ノ可能性ニ對スル制約ガ憲法ノ基本性格トトルノデアル。

近代各國ノ憲法ヲ比較スレバソノ制定様式等ヲ基進トシテ分類ヲ爲シ得ルガ現在必要トノハソノ内容ノ具體的性格及其ノ趨勢デアラカラ之ヲ基進トシテ分類ヲ試ミレバ英國型、歐洲型、米國型ニ三大別シ得ヨウ。英國ニ於テハ憲法ト目サレルモノハ他ノ法律トノ間ニ形式的差異ハトイガンノ實質的性格ニ於テ之ヲ憲法ト認メテキルノデアル。而シテ此等ノ憲法ト目サル法律乃至宣言ハ近世市民の自由主義——初期民主主義精神ノ發露————鬪争史上ノ記念塔デアリ此ノ意味ニ於テ米、佛諸國ノ憲法モ亦此ノ範疇ニ入レ得ルデアラウ。時代のニハコレラハ初期憲法ト規定シ得ル。歐洲型ハ獨逸ヲ代表トスル十九世紀後半ニ起リ二十世紀ニ發展シツ、アル憲法群テ時代的ニハ英國型ニ繼起シ、ソノ性格モ亦英國型トハ異ルモノデアル。此ハ社會ノ發展ニ基キ國家法ノ價值ノ變化ヲ如クニ示シテキル。初期資本主義社會ニ於ケル自由主義——「レーベ・フェール」ハ市民トシテノ基本的個人權ノ獲得及ソノ確保ヲ目指シ、權力專制國家ノ抑束ヲ排除スルコトニ努メタ。市民の自由主義ハ初期資本主義社會ニ於ケル不可避的要求デア

リ、ソノ記念塔ヲ示ス英國型憲法ガ基本的個人權ノ主張ニ重點ヲ置キ國家ノ「管理的」部門ヲ比較的輕視シテキルノハ之ニ基クノデアル。

然シ資本主義發展ノ高度化ハ再ビ新トル構想ヲ持ツタ國家ヲ要求スルニ至ツタ。即チ前期ノ封建社會ノ遺制ニ立ツ專制國家ヲ排除シタ市民的國家ハ資本主義ノ高度化ニ伴ヒ、國家ノ統制ヲ再ビ強化スル傾向ヲトルコト、トル。然シ新シキ國家統制ノ強化ハ從來ノ專制國家ノ統制トハ異ツテキル。即チ國家ノ性格ガ民主主義的デアルコトニ基キ、此ノ國家ハ人民ノ契約タル性質ヲ有スル憲法ヲ最高ノ地位ニ置ク。憲法ハ高次ノ國家基本法トシテ最も重視セラレルニ至ルハデアル。從ツテ其ハ實質ニ於テモ形式ニ於テモ他ノ法律ノ上位ニ立チ、立法、行政行為ヲ制約スルモノデ、一憲法違反」ハ即チ立法、行政行為ノ無効ヲ宣言スルモノデアル。故ニ民主主義國家ニ於テハ憲法ニ最高ノ權威ヲ認ムルト共ニ、又其ノ規定ノ範圍ガ擴張サレル傾向ニアル。人民ノ個人的基本權ノ主權ニ始マツタ憲法制定ノ發展ハ次テ國家管理部門ノ條文化トトツテ表ハレル。國家ノ管理部門ハ現代ニ於テハ初期資本主義社會ノ如ク國家ノ統制ヲ排撃セル時代ト異リ、社會ノ各機能ヲ可及的ニ國家ト運轉セシメ、ソノ統制下ニ置カントスル以上、社會機能ノ凡ユル部門ガ又憲法ニ規定セラレルコト、トルノデソノ規定ハ具體的且詳細トトルノデアル。

3

カ、ル傾向ハ一面ニ於テ資本主義社會ノ統制基礎ヲ表現スルガ他面ニ於テハ勤勞大衆ノ存在ヲ
 無視シ得トクトツタ結果デアアル。即チ前者ニ於テ資本主義ノ高度化ガ窺ヘルト共ニ後者ニ於テ
 社會主義的傾向ノ萌芽ヲ認メ得ル。此ガ即チ歐洲型ノ時代のニハ第二期憲法詳ト規定シ得ル。
 コ、ニ一歩ヲ進メルト從來手ヲ離ラレトカツタ基本的個人權ガ問題トトルノデアアル。初期資
 本主義社會ニ於テハ基本的個人權ノ確保ハ社會ノ絕對的要素デアツタガ高度資本主義社會ニ於
 テハ寧ロンノ弊害ニ苦ム面モ現レ從來ノ個人的基本權ハ一部制限ヲ加ヘラレル傾向ニアルガ又
 勤勞大衆ハ從來ノ「ブルジョアチー」ト異ツタ意味ニ於ケル個人的基本權ヲ要求スルニ至ツタ。
 即チ學働權、休息權等ガ其デアリ、知能權モ亦新ト意味ヲ持ツコトトトル傾向ニアル。「ソ」
 聯ヲ代表トスル社會主義的傾向ヲ認メ得ル憲法條文第三期憲法條文規定シタイ。

米國憲法ハ英國型、歐洲型トハ亦異レル性格ヲ有スルノデ、米國憲法ノ特色ハ地方分權方針
 ヲ以テ實カレテキルコトデ、立法、行政權等ヲ可及的ニ地方ニ委ネ、聯邦憲法ハ其ノ大本タル
 権ノ設定ニ留マツテキル。即チ聯邦ハ各州ニ、各州ハ管内各地方團體ニ可及的ニ權限ヲ委譲シ
 テキルガ此ノ性格ハ制約的性格ガ最も顯著ニ非ハレタルモノト云ヒ得ルデアラウ。歐洲各國ガ
 概シテ單一國家デアアルニ對シテ北米合衆國ガ聯邦タル所ニ此ノ特徴ガ生ズル者ヘラレルガ蓋

シ米國憲法ハ聯邦型憲法ノ代表タリ得ル。故ニ我ガ日本ノ如ク單一國家ノ憲法ノ參考ニ資スル
 ニハ米國ノ聯邦憲法ヨリ各州ノ憲法コソ寧ロ有益デアアルマイカ。
 米國各州憲法モ亦歐洲各國憲法ノ動向ト無關係デトイノハ同一ノ社會的發展ヲ遂ゲルモノデア
 ル以上當然デアアルガ、初期ニ獨立セル「ニューイングランド」諸州ガ初期憲法ニ於テ、個人
 的基本權ノ主張ニ重キヲ置クニ對シ、後ニ參加セル諸州ハ次第ニ第二期憲法條文(歐洲型)ニ接
 近シテ行クコトガ看取サレル。

事實ヲ尙ブ英國民、形式ノ整備ニ努ムル獨逸國民等ノ民族性モ勿論憲法ノ性格ニ反映スルガ、
 憲法ノ性格ノ本質的傾向ハ上ニ述ベタ如ク見ラレヨウ。之ヲ要約スレバ憲法内容ノ擴大トソノ
 具體的且詳細トトレルコトデアリ、此ハ固定化的傾向ガ極度ニ發達シタ形デアアル。但シ憲法ノ
 性格ガ恆久性ヲ要求サレル故ニ、而シテ國家、社會ハ發展スルモノデアアルガ故ニ、カ、ル憲法
 ノ頑固性ハ社會ノ發展ヲ阻害スル虞レガ多分ニアル。

獨逸憲法ハカヤウト弊害ヲ明確ニ示ハシタ。即チ獨逸憲法ハ國家ノ管理部門ヲ凡且詳細ニ規
 定シタガ社會ノ發展ニ對應スル措置トシテ憲法ノ改正ヲ容易トラシメタ。此ノ結果他ノ法律ト
 實質的ニ同様トトリ國家ノ基本法タル權威ヲ失ツタノデアアル。故ニ憲法ニ於テ國家ノ管理部門

ヲ府況日詳細ニ規定スルコトガ最近ノ趨勢デアリ、亦然アルベキデアルガ、ソノ恆久性ヲ常ニ念頭ニ置カトケレバトラトイ。其ハ國家社會ノ逆行、反動ニ備ヘルト共ニ正當ナル進歩ニ當ニ門戸ヲ開放シテ徹クベキデアル。「正當ナル進歩」ヲ決定スルモノハ人民ノ聰明ナル識見デアアル。

二、教育ト國家トノ關係並ニソノ眞法ヘノ反映

教育ハ始原的狀態ニアツテハ家庭ニ委ネラレ、次デ氏族團體ニ依リ行ハレタガ就中宗教團體ハ教育上大キト役割ヲ演ジタ。次デ學校教育ガ行ハレルニ至ツタガ、近代初期ニ於テハ學校教育ハ宗教團體、地方團體、私人ニ委ネラレテキタ。即チ當時ニ於テハ教育ハ未タ國民の關心トハトツテキトカツタノデアアル。而ルニ産業革命ニ始マツタ資本主義ノ發展ハ國家ヲシテ勤勞大衆ノ教育ヲ重視セシメ日勤勞大衆ノ解放運動ハ普通教育ノ必要ヲ主張スルニ至ツタ。前者ニ依リ教育ハ國家ノ管理ニ入り後者ニ依リ教育ノ福利ガ要求サレタ。

現代國家ハ國民生活ノ府況トル面ニ涉リ紛争ヲ加ヘル傾向ニアルコトハ既に見テ來タ所デアアルガ、教育モソノ例外デハトク寧ロ最も重要ナル部門デアルカラ教育ノ國家管理ハ比較的早期ニ表ハレルノデアアル。

中世ニ於テ教會ガ最高ノ權威ヲ有シテキタ時ニハ教育ハ教會ノ教育デアツタ。近代國家ガ最高

ノ權威ヲ有スルニ至ツテハ教育ハ國家ノ教育デアアル。國家ニ依ル國家ノ爲ノ教育ヲ設ク事者スラアル。

國家ガ教育ヲ重視視シ、ソノ監督ノ必要ヲ痛感スルニ至ツタガ一方教育自体ノ發展ハ教育ヲ全面的ニ學校教育ニ委ネントスル傾向ハ歴史的デアリ、先ヅ家庭ハ其ノ兒童ノ在校時間ヲ延長ヲ希望スルノミトラス家庭特有ノ任務ト見ラレタ兒童ノ奉養部門モ大略ニ學校ニ依頼シツ、アリ、又聯合ハソノ宗教教育ノミニ重點ヲ置クコトヨリ、人間トシテノ養育ヲ與フルコト更ニ宗教教育ヲモ應サントスルコトニ目的ヲ轉化シテ行ツタ。此ハ一ハ教育ノ分派ノ擴大ニ依ルガ根本的ニハ宗教教育トハ學ツタ分派ニ教育ノ重點ガ置カレ現代ノ教育ガ最早「セクト」的學校ニ依頼スルヲ發ヒス、寧ロソノ弊ニ苦ムニ至ツタト見ラレ、茲ニ現代人達ノ最も府況且強力ト社會的基礎タル國家ニ教育ノ指導管理權ヲ委ネルコトトトル。從ツテ宗教團體其他ニ依ル私立學校ハ其ヲ維持スル團體ノ社會的基礎ガ「セクト」的ナル故ニ漸次廢キ基礎ニ立ツ公立學校ニ轉移スル傾向ガ認めラレ、且私立學校自体モ國家等ノ公共團體ノ監督下ニ置カレル傾向モ明カデアアル。國家ガ政治的、經濟的ニ教育ノ管理ヲ必要トシ、出來得ル限リソノ管理權ヲ把握セントスルノニ對シ、人民モソノ教育ヲ國家ニ委ネルヲ必要トシ、便利トスルニ至ツテハ教育ト國家ト

ノ關係ガ如何ニ推移シ來ツタカハ明トトリソノ將來モ推測ニ難クトイ。

8
初期資本主義國家ハ國民保護ノ後繼ニ重キヲ置イタガ、社會ノ發展ハ國家ノ性格ヲ漸時文化國家ヘト轉移セシメ、一方國家發展ノ理想ニ文化ガ大ナル影響ヲ與ヘルト共ニ他方國家ハ文化方面ヲモノ「管理」部門ニ輸入シテ來タ。基本的性格ヲ文化國家トスハ現代世界各國ニ普ク見ラレル所デアルガ我ガ國ノ如ク敗戦ニ依リ完全ニ警察國家トシテノ機能ヲ喪失セル國家ハ全カヲ擧ゲテ完全トル文化國家建設ニ邁進スベキコトハ畢論ヲ挾ム餘地ガトイ。此ノ文化國家ノ建設及ビソノ發展ハ第一ニ教育ニヨリ決定サレル。文化國家ハ一部ノ人々ノ文化的優秀性デハトク國民全体ノ文化兩向上ヲ要求スルカラデアリ、其ハ教育ニ俟ツ以外ニトイカラデアル。又各國夫々ノ國情ニ依リ形勢ハ異ニシテモ本質的ニハ民主主義ノ徹底ヘ向ヒツ、アルコトモ明ニ認めラレルガ民主主義國家ノ教育ニ依存スル度ハ盛衰的ニ大デアル。コ、ニ於テハ國家社會ノ正當ナル進歩ヲ決定スルモノハ國民ノ一人々々ノ教智デアル。ソノ各人ノ教智ノ向上ハ一ニ教育ニ係ツテキル。

以上ノ如キ教育ト國家トノ關係並ニ憲法ノ性格及ビソノ傾向ヲ考慮スルトキニハ憲法ニ於ケル教育ニ關スル規定ガ如何ニ表ハレテ來ルカハ略明カトトルデアラウガソノ具體的内容ニ就テ各

國ノ憲法ヲ比較スルコトニスル。

9
英國型(英國、佛國等)ハ初期憲法群ニ屬スルモノデアアルカラ教育ニ關スル規定ハ憲法ニ表ハレス、米國ノ聯邦憲法、東亞諸州ノ憲法モ亦同様デアアル。但シ思想及ビソノ發表ノ自由ハ殆ト例外トク規定セラレテキルガ、此ハ個人的基本權利ノ重要ナル部分ヲ爲スモノデアリ初期ノ憲法ガ市民的自由主義ニヨリ劃ヒトラレタモノデアアル以上此ノ權利ハ初期憲法群ニ不可缺デアアルベキデアリ又民主主義國家ニトリ不可缺デアアルガ故ニ此ノ規定ハ後ノ憲法群ニモ一貫シテキルノミトラス、各具體的日府況ニトツテキテキル。思想ノ自由、思想發表ノ自由タル言明、出版ノ自由、更ニ集會、結社ノ自由等デ「ソ」等ノ如キハ示威運動ノ自由等ヲモ規定シテキル。宗教方面デハ宗教ノ自由、良心ノ自由等ヲ規定シテキル。尤モ事情ニ依リ宗教ヲ管メテキル時(例ヘバ「トルコ」)モアルガ次第ニ影響ヲ薄クシツアルコトハ後ニ述ベル。但シ思想發表ノ自由ニ付テハ各國トモ若干ノ制限ヲ付シテキルコトハ見逃シ得トイ。

思想ノ自由ニ關聯シテ學問ノ自由モ擧ゲラレテキル(ダンチヒ、チエツコスロヴァキア、ユーゴ・スラビア、獨逸等)。フィンランド憲法ハ特ニ大學ノ自治權ヲ擧ゲテキルガ、此ハ同門ノ特殊事情ニ基クモノデアラウ。

二期憲法群ニ屬スル歐洲型ニ至ツテ教育ニ關スル規定ハ始テ憲法ニ奉ハレルガ憲法ノ發展傾向、教育ノ重要層ノ増大カラ見テ當然デアラウ。歐洲型ノ初期(十九世紀後半)ニ於テ共通トスル所ハ(一)國家ニヨル教育ノ監督權ガ命令ノ管理權ニ優越スルコト(舊オースタリヤ憲法)デ、(二)初等教育ガ命令ヨリ國家ヘ移行スル過渡的狀態ヲ示シテキル。(三)初等教育ニ關テノ義務規定、先ツ初等教育ニ付テノ勸奨、注意ニ始マリ(舊プロシヤ憲法等)國家又ハ地方團體ニヨル初等學校設立並ニ維持ノ義務化、更ニ進ンデハ義務教育制、無料教育制ヘト發展シテキル。(一)(二)共ニ學校教育ガ直接間接ニ國家ノ管理下ニ入りツツアルコトヲ示シテキル。

二期憲法群ノ後期(二十世紀初頭)ニ入ルト獨逸憲法ノ例ニ見ラレル如ク更ニ序況日ツ具體的トナル。國家ノ監督權ハ更ニ強化セラレ、私立學校ノ許可制及監督制ニ見ラレル如ク公私立ヲ問ハズ學校教育ハ國家ノ管理下ニ管カレルニ至ツタ。中華民國ノ五項憲法草案ノ如キハ特に此ノ點ヲ強調シテキル。義務教育制、無料教育制ハ更ニ擴張セラレ初等教育ヨリ中等教育ヘ年限ガ延長セラレ、(獨逸憲法)「ダンチヒ」ハ八年以上ト規定シテキル。無料教育制モ無月謝ニ留マラス、學用品等ノ無償ヲ規定シテ居リ、學校教育費ノ全面的國庫負擔ハ明確ナル發展方向デアアル。

次ニ教育ノ目標ヲ憲法ニ掲ゲル諸國ガ見ラレル。(ホーランド、ユーゴスラヴィア、中華民國等)ガ教育理想ハ亦國家存立ノ基本精神デアルカラ最高ノ法的規範タル憲法ニ掲ゲントスル態度ハ肯定セラレルベキデアルガ、我ガ國ニ於テハ從來此ノ役割ヲ果シテキタノハ教育勸諭デアル。憲法ニ掲ゲルベキカ教育勸諭ニ俟ツベキカハ慎重ト考慮ガ望マレル。

學制ニ就テモ獨逸憲法ハ比較的詳細ト規定ヲトシテキルガ此ハ憲法ノ性格カラ見テ行違ギトモ見ラレルガ然シ學制ノ大綱ヲ掲ゲルコトハ二期憲法群ノ主ナル趨勢デアアル。(ユーゴスラヴィア、ダンチヒ、中華民國等)

更ニ進ンデ三期憲法群ノ範圍ト見ラレル憲法(ソ聯邦、スペイン等)ニ於テハ宗教教育ノ學校トノ分離ガ明確ニ規定セラレ、米國各州ノ憲法モ亦之ヲ掲ゲテキル。ソ聯邦、スペインノ如キ諸國ガ之ヲ規定シタノハ從來宗教ガ社會的ニ絶大ト勢力ヲ有シ社會ノ進歩ヲ阻害シテキタコト、米國ガ之ヲ規定シタノハ宗教ノ自由ヲ欲シテ渡米シタ人々ニ依リ建シセラレタコト等ニモヨルガ本質的ニハ宗教ト國家ノ分離、宗教ト學校ノ分離ハ近代精神ノ憲法ニ於ケル一貫呈テアル。教育權モ亦意味ヲ畢ニシテ來、從來教育權ハ漠然ト教育ニ對スル機會均等ト考ヘラレテ來タガ經濟的面ニ於ケル「ハンディキャップ」ハ考慮セラレトカツタノニ對シ、現代ノ其ハ能力ニ應

ズル機會均等デアリ日經濟的「ハンディキャップ」ヲ克服セントスル意志ガ變ハレル。貧困學生ニ對スル補助等ノ規定ガ其デアリ、ソノ聯邦ノ憲法ノ如キハ全學校ヲ通ジテノ無償制ヲ規定シテキル。

憲法ニ於ケル教育會計ノ規定ハ米國憲州ノ憲法ニ顯著ニ見ラレルガ此ハ聯邦政府ガ教育補助ノ目的ヲ以テ各州ニ國有地ヲ交付シタコトニ基キ其ノ流用ヲ防止セントスル意圖ニ出タモノデ、憲法ニ於ケル教育規定ハ先ヅ會計部門カラ弄ハレルト云フ特殊性ヲモツテキル。中華民國ノ憲法草案ガ教育費ノ全國家豫算ニ對スル最低比率ヲ掲ゲタコトハ極メテ進歩的ト見ラレル。

以上ノ如ク憲法ニ於ケル教育ニ關スル規定ハ益々廣汎且具體的トナル傾向ニアルガ餘リニ詳細ト規定ヲ憲法ニ擔ゲルコトハ一考ヲ要スル。獨逸憲法ノ如ク餘リニ細微ナル點迄モ憲法ニ擔ゲルコトハ社會ノ發展ニ沿ヒ且ズ、結局憲法ノ改正ヲ容易ニセザルヲ得トクトリ、結果ニ於テ憲法ノ實效ヲ喪失ヒシメルニ至ツタコトハ既ニ述ベタ所デアルガ、斯ル詳細ト規定ハ寧ロ法律ニ讓ルベキデアリ、斯様ト態度ハ一面法律ノ不信ヲ表明スルモノトモ見ラレル。

然シ進ニ社會ノ發展ヲ考慮スル餘リ憲法條文ガ抽象的且アイマイニ過ギルコトモ避クベキデアリ、將來ニ於ケル逆行、逸脫ニ對スル明確具體的ナル規定ノ存シトイ限リソノ條文ハ有名無實

ト化スルデアラウ。教育ニ關スル立法。行政ニ當リ、其ノ基礎トナルベキ憲法條文ノ重要性ハ普ク認識サレテキル所デアリ、ソノ結果ガ各國憲法ニ弄ハレテキルコトハ既ニ述ベタ通りデアル。即チ文化國家、民主主義國家トシテ教育ノ重要トルコトハ云フ迄モトク、教育ハ國家存立ノ基礎デアルトサヘ云ヒ得ル。斯クノ如キ重要ナル教育ガ憲法ニ於テ輕少ナル地位ヲ占ムルニ違ギトイト云フコトハ斷ジテアツテハトラトイ。各國憲法ガ教育ニ關スル規定ヲ廣汎ニ設ケテ教育ニ關スル規定ヲ以テ一章ヲトシテキルモノモ少クトイコトハ注目スベキデアル。

ヒルガヘツテ我が國ニ於ケル政憲其他ノ憲法諸案ハ教育ニ關シ規定スル所皆若クハ僅小デアツタ。此ハ其ノ國家ノ文化水準ノ低サヲ示スモノデアリ教育ニ對スル關心ガ薄イコトヲ表明シテキル。政府發表ノ憲法草案ガ教育ニ關スル若干ノ規定ヲ掲ゲタコトハ此ノ點前記諸案ニ對シテ確ニ進歩的ト云ヒ得ルガ世界各國ノ憲法ノ傾向ヲ見ルトキニ其ハ更ニ廣汎且具體的ナルコトガ望マレル。

(一) 獨逸國憲法(一九一九年八月一日制定)

第一篇 獨逸國ノ構成及邊陲

第一章 獨逸國及各邦

第一〇條 國ハ左ノ事項ニ付立法ニ依リ原則規定ヲ定ムルコトヲ得

第二項 學校制度、大學制度及學術的圖書館制度

第二篇 獨逸人民ノ基本權及基本義務

第一章 個人

第一一三條 國內ニ於テ外國語ヲ談話トスル人民ハ立法及行政ニ依リ其ノ自由ナル民族的發達ヲ阻害セラルルコトトク殊ニ教育ニ關シ竝ニ内政及司法ニ關シ母語ヲ用ウルコトヲ妨ケラルルコトトシ

第一一八條 國テノ獨逸人民ハ一般法律ノ制限内ニ於テ言語、文藝出版、圖書其ノ他ノ方法ニ依リ自由ニ其ノ意見ヲ發表スルコトヲ得

第四章 教育及學校

第一四二條 藝術、學術及其ノ教授ハ自由トス、國邦ハ之ニ保護ヲ與ヘ且其ノ發達ヲ助成ス

第一四三條 少年ヲ教育スル爲ニ公ノ營成ヲ設備スルコトヲ得

其ノ設備ニ付テハ國、各邦、公共團體之ニ協カス

職員ノ養成ニ關スル規定ハ一般高等教育ニ適用セラルル原則ニ從ヒ全國ヲ通シテ統一的ニ之ヲ定ム

公立學校ノ校長ハ國邦ノ官吏タル權利ヲ有シ義務ヲ負フ

第一四四條 國テ學校ハ國邦ノ監督ニ服ス、但シ公共團體ヲシテ之ニ關シセシムルコトヲ得
學校ノ監督ノ任ニ當ル官吏ハ之ヲ以テ主タル職務ト爲シ且專門ノ智識アル者トシトヲ得

第一四五條 就學ハ之ヲ一般ノ義務トス、就學義務ノ履行ハ八歳以上ヲ有スル小學校及之ヲ

終リタル後十八歳ニ至ル迄補習學校ニ修ムルコトヲ以テ原則トス、小學校及補習

第一四六條 公立學校制度ハ上下ノ系統ヲ保持シテ之ヲ構成スヘシ、其通ノ國民教育ノ爲ニス

ル基礎學校ノ上ニ中等及高等ノ諸學校ヲ置ク、此等ノ學校ノ構成ハ各邦ノ經濟ノ發達ニ應ジテ之ヲ以テ標準ト爲スヘク、兒童ヲ特定ノ學校ニ入ルヘシムルヤ否ヤハ各邦

兒童ノ性質及傾向ニ依リ定ムヘク其ノ兩親ノ經濟上及社會上ノ地位又ハ宗教上ノ信仰ニ依リ定ムヘカラス、但シ市町村内ニ於テ兒童保護者ノ申出アルトキハ、前項ニ定ムル上下ノ關係ニ妨ナキ限リ其ノ屬スル特定ノ宗教又ハ世界觀ノ小學校ヲ設置スルコトヲ認、此ノ場合ニ於テハ或ルベク兒童保護者ノ意志ヲ尊重スルコトヲ要ス、詳細ハ前ノ法律ノ定ムル原則ニ從ヒ各邦ノ法律ニ依リ之ヲ定ム

努力乏シキ者ヲシテ中等及高等ノ學校ニ入ルヘシムル爲ニ、邦及公共團體ハ公共ノ手段ヲ施設シテ中等及高等ノ學校ノ教育ヲ受クルニ便スト認ムヘキ兒童ノ兩親ニ對シ其ノ教育ヲ卒ルニ至ルマテ教育ノ補助ヲ爲スヘシ

第一四七條 公立學校ノ代片タルヘキ私立學校ハ官ノ認可ヲ得シ且各邦ノ法律ニ從フコトヲ要ス、私立學校ノ教育ノ目的及設備並ニ其ノ教員ノ任命の權カ公立學校ニ劣ルコトトク又生徒ノ兩親ノ資産ニ據シテ生徒ノ待遇ヲ單ニスルモノトラサルトキハ其ノ認可ヲ與フヘク、動員ノ經濟上及法律上ノ地位ニ對スル保障不十分ナルトキハ其ノ認可ヲ拒ムヘシ

私立ノ小學校ハ第一四六條ノ第二項ニ依リ意志ヲ尊重スヘキ少數ノ兒童保護者ノ爲ニ

市町村内ニ於テ其ノ宗教又ハ世界觀ノ公立小學校ノ設トキトキハ又ハ教育行政機關カ特別ノ教育上ノ利益ヲ認ムルトキニ限り之ヲ設クルコトヲ得

私立ノ設備校ハ之ヲ廢止ス

第一四八條 各學校ニ於テハ、獨逸國民性及國際的協調ノ精神ヲ以テ進歩的修養、公民トシテノ思想、人及社會の機能ノ完成ヲ努ムヘシ

公立學校ノ教育ニ於テハ意見ヲ異ニスル者ニ對シ不快ノ念ヲ抱カシメザルヤウ顧慮スヘシ、公民教育及獎勵教育ハ、學校ノ教科ノ一部トス、各生徒カ就職試験ヲ終了スルニ至リ之ニ對シ法ノ印本ヲ附與ス

國民教育及國民高等教育ハ、邦及公共團體之ヲ完成スヘシ

第一四九條 宗教教育ハ、學校ヲ除クノ外、學校ノ通常ノ教科トス、宗教教育ノ實施ニ關スル法律ハ、學校法中ニ之ヲ定ム、宗教教育ハ、當該宗教ノ體ノ教義ニ從テ之ヲ行フ、但シ官ノ監督ヲ妨ケス

宗教教育ノ實施及教會設備ノ利用ハ、教育ノ意志表示ニ任ス、宗教教育ノ教科及教會ノ儀式其ノ他ノ行爲ニ出席スルコトハ、宗教的義務ヲ指定スベキ者ノ意志表示ニ任ス

大學ノ權利科ハ之ヲ存留ス

第一五〇條 美術、歴史及自然ノ記念物並ニ名勝風景ハ官ノ保護ヲ享ク

美術ノ美術上ノ所有物ノ外國ニ輸出セラルルコトヲ防クハ官ノ事務トス

第五章 經濟生活

第一五八條 精神の著作、著作家、發明者及美術家ノ權利ハ國家ノ保護ヲ享ク

獨逸ノ法律、藝術及技術ノ作物ハ除却作約ニ依リ外國ニ於テモ有效ニ保護セラヘシ

(一) 舊普魯西國法律(一八五〇年一月三十一日)

第二款 普魯西人ノ權利

第二〇條 出版及印刷ハ自由トス

第二一條 少年ノ教育ニ付テハ公立學校ニ於テ充分ニ注意スヘキモノトス

父母及其ノ代理人ハ其ノ子又ハ被保護者ヲシテ公立小學校ニ送リテ之ヲ教育セラレタル教育ヲ缺カシムルコトヲ得ス

第二二條 何人モ教育ヲ受クシ及學校ヲ退テ且之ヲ管理スルハ自由トス 但シ其ノ道徳上、學力

上及技術上ノ資格アルコトヲ當該官廳ニ證明スルコトヲ要ス

第二三條 凡テ公立私立ノ學校及講習所ハ國家ノ指定シタル官廳ノ監督ニ服ス、公立學校教師ハ官吏ノ權利義務ヲ有ス

第二四條 公立小學校ノ設立ニ付テハ成ルヘク信託上ノ關係ヲ顧慮スヘシ

小學校ニ於ケル宗教上ノ教育ハ當該政府之ヲ管理ス

小學校ノ對外事務ノ管理ハ市町村ニ屬ス、國家ハ法律上必要トル市町村ノ參與ヲ得テ

資格アル者ヨリ公立小學校教師ヲ任用ス

第二五條 公立小學校ノ設立、維持及擴張ノ費用ハ市町村之ヲ什拂フ

若シ其ノ什拂ノ負擔ニ堪ヘサルコト確信トルトキハ國家ヨリ之ヲ補助ス

國家ハ小學校教師ニ其ノ地方相應ノ雜費收入ヲ保障ス

公立小學校ニ於ケル授業ハ無料トス

第二六條 印刷及出版法ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第二七條 凡テ普魯西人ハ言論、著作、印行及書畫ヲ以テ自由ニ其ノ意見ヲ發表スルノ權ヲ有ス

出版者檢査ハ之ヲ廢行スルコトヲ得ス、出版ノ自由。其他ノ制限ハ法律ヲ以テス

ルニ非サレハ之ヲ施行スルコトヲ得ス

三 舊奥太利國憲法

20 一 公民ノ一般權利ニ關スル千八百六十七年十二月一日ノ憲法

二 一七條 問及以說ハ之ヲ自由トス

凡テ人民ヲシテ法律ニ從ヒ眞ノ善俗アルコトヲ證明セラレタル者ハ學校又ハ教育所ヲ建設シ且茲ニ於テ教授ヲトスノ權ヲ有ス

自宅教授ハ此ノ制限ニ從フコトヲ得セス

學校ニ於ケル宗教上ノ教育ハ所屬寺院又ハ教會ノ管轄ニ屬ス

國家ハ全般ノ教授及教育ノ制度ニ對シテ最高ノ指揮監督權ヲ有ス

四 西聯邦憲法 (一八七四年五月二九日)

第一章 通則

二七條 聯邦ハ現存ノ工藝學校ノ外ニ聯邦大學及其他ノ高等諸學校ヲ設立スルコトヲ得又ハ

此ノ種ノ學校ニ補助金ヲ下附スルコトヲ得

各州ハ初等教育ノ設備ヲトスコトヲ得ス、初等教育ハ充分トルヲ得シ且非宗教的

官署ノ指揮ノ下ニ置カルモノトス、初等教育ハ強制的ニシテ且公立ノ學校ニ於テハ

無料トス

公立學校ハ一切ノ宗教的信仰ノ歸依者ニ於テ其ノ良心ノ自由又ハ信仰ノ自由ヲ奪ハラ

ルコトトクシテ之ニ入ルシ得ルモノトス

二七條ノ二 州ヲ補助シテ以テ初等教育ノ範圍内ニ於ケル其ノ義務ヲ履行トシムルカ爲ニ補

助金ヲ之ニ與フヘシ

伍 和 蘭 國 憲 法 (一八一五年八月二四日)

第十三章 教育及救貧

一九二條 教育ハ政府ニ於テ絶ヘス之ヲ監察スヘシ

教育ノ組織ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム 但シ各人ノ宗教上ノ信念ヲ尊重ス

運営トル小學教育ハ國王ヨリ通シテ政府之ヲ監督ス

教育ヲ授クルコトハ官ノ監督ヲ受クヘキコト並ニ中、小初級教育ニ關スル限リ教師ニ於テ其ノ才能及道德的品性ニ關シ試験ヲ受クヘキコトヲ除キ之ヲ自由トス、但シ右ノ限ハ凡テ法律ヲ以テ之ヲ規定ス

國王ハ毎年高等學校、中學校及小學校ノ狀況ニ付詳細ナル報告ヲ國會ニ致サシム

丙 チェツコ・スロヴァキア共和國憲法（一九二〇年二月二十九日）

第五章 公民ノ權利、自由及義務

第一一七條 何人ト雖モ法律ニ依リ許サレタル範圍内ニ於テ言語、文章、出版、講義又ハ他ノ類似ノ方法ニ依リ其ノ意見ヲ發表スルコトヲ得

第一一八條 藝術的ニ學問上ノ研究及其ノ結果ノ發表ハ刑法ニ觸ルルモノヲ包含セサル限度ニ於テ自由トス

第一一九條 公ノ教育ノ組織ハ學問上ノ研究ニ反セサラシムヘシ

第一二〇條 教育ニ關スル私ノ施設ノ組織ハ法律ニ定メタル條件ニ依ルニ非サレハ之ヲ許サス 教育ノ全体ニ對スル指揮監督ノ權利ハ國ノ行政ニ屬ス

第一二二條 良心及宗教ノ自由ハ之ヲ保障ス

（七）ダンチヒ自由市憲法（一九二〇年八月一四日）

第二部 基本的人權及義務

第四 教育及學校

第一〇〇條 授業及學業並ニ之ノ教授ハ自由トス、國家ハ之カ保障ノ規定ヲ設ケ且寛容トル義務ヲ以テ之カ利益ヲ促進スルコトヲ得

第一〇一條 學校ノ管理ハ總テ立法事項トス、此ノ法律ハ現在ノ教師團體トノ協カヲ以テ之ヲ制定ス

學校ノ管理ハ總テ國家ノ監督ニ屬ス、學校ノ監察ハ專門家タル官吏之ヲ行フ

23 第一〇二條 就學ハ之ヲ一般ノ義務トス、教育ハ初メ小學校ニ於テ之ヲ授ク、小學校ニ於テハ少クモ八ヶ年以上ノ就學ヲ必要トス、故ニ男女少年ノ爲ニ滿十八才ノ終ニ至ル迄補習學校及專門學校ニ於テ之ヲ授ク

官立學校ノ維持ハ國ノ事務トス、國家ハ此ノ事務ニ付地方團體ト協カスルコトヲ得

小学校及補修學校ノ教育及用品ハ無償トス

第一〇三條 公立學校ノ制度ハ第一主義ニ從ヒテ之ヲ構成ス、他ノ主義ニ依レル現存ノ學校ハ之カ爲ニ變更ヲ受クルコトトシ、新ニ斯ル學校ヲ設立スルニ當リテ生徒又ハ父母ノ正當ナル希望ハ之カ爲ニ學校ノ通常ノ業務ニ妨トキ限リ之ヲ尊重ス

小學校、中等及高等學校ノ全部廢ハニテ共ニ小學校ヨリ出發スヘシ、此ノ制度ヲ設ケルニ當リテハ各種ノ職業ノ性質ヲ考慮スヘシ、兒童ヲ特定ノ學校ニ收容スルニ當リテハ兒童ノ性質及傾向竝ニ其ノ父母若クハ後見人ノ希望ニ關シテ考慮ヲ爲スヘク父母ノ經濟上又ハ社會上ノ地位ヲ考慮ニ入ルヘカラス

貧困ナル兩親ヲ有スル天才兒童ノ爲ニ中等及高等ノ學校ニ於テ學料ヲ以テ教育及用品ヲ設備スヘシ、貧困ナル兩親ヲ有スル天才兒童ニ對シ高等ノ學校及大學ニ入學トシムル爲公ノ財源ヨリ補助ヲ設備スヘシ

第一〇四條 公立學校ノ代用タルヘキ私立學校ハ國家ノ許可ヲ受シ且國ノ法律ニ從フコトヲ要ス、右ノ許可ハ私立學校ノ教育ノ目的及設備竝ニ其ノ教育ノ教育上ノ資格カ公立學校ニ劣ルコトトク又生徒ノ兩親ノ資力ニ應シテ生徒ノ待遇ヲ區別スルモノニ非サル場合

ニ、ミ之ヲ與フ、教育ノ私法上及經濟上ノ地位ニ對シテ規定不十分トルトキハ其ノ許可ヲ拒ムヘシ

爾今私立ノ設備學校ハ之ヲ許サス、現存ノ私立設備學校ハ之ヲ閉鎖ス

如何ナル場合ニ於テモ私立學校ノ閉鎖ニ對シテハ補償金ヲ支給ス、右私立學校中ニハ設備學校ヲモ包含ス

第一〇五條 宗教教育ハ學校ノ公課科目トス、宗教教育ハ宗教團體ノ定ムル原則ニ從ヒテ之ヲ授ク、但シ國家ノ監督ヲ妨ケス

宗教教育ノ授與乃宗教上ノ儀式ノ實施ハ新ノ職務ヲ行フヘキ教育ノ意志表示ニ任ズ、兒童ヲ宗教教育、宗教上ノ儀式其他ノ宗教上ノ行爲ヨリ除却セシムル權利ハ兒童ノ宗教的訓育ニ關シテ決定ヲ爲ス權限アル者ノ意志表示ニ從ヒテ之ヲ與フ

25
第一〇六條 公立學校ニ於ケル教育ノ選擇ニ於テハ異レル見解ヲ有スル者ノ感情ヲ善ヒサル様留意スヘシ

第一〇七條 公民ノ權利義務ハ學校ニ於ケル教育ノ一課目トス、各生徒ハ其ノ就學期間ヲ終了スルニ當リ法律ノ應奉ヲ附與ヒラル

第一〇八條 美術上ノ製作品、歴史及天然ノ紀念物並ニ名勝風景ハ國家ノ保護ヲ受ク
美術上ノ製作品ノ外ニ移出セラルルコトヲ防クハ國家ノ義務トス

第八款 勸業 (一九一九年七月一七日)

第七七條 「ヘルシングフアールス」大埠ハ其ノ自治ヲ保有ス

大埠組織ノ原則ニ關スル新規定ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム、然レトモ大埠ニ關スル雜目ハ
命令ヲ以テ之ヲ定ム、兩場合共ニ大埠長老會ニ之ヲ諮問スルコトヲ要ス

第七八條 國家ハ工業、農業、商工及手他ノ雇用並ニ藝術ノ部門ノ爲ニ此等ノ部門

カ大埠ニ於テ講義セラレサル限り特別高等勸業ノ資格ヲ維持及設立シ又ハ此ノ目的ノ爲
ニ設立セラルル私設營造物ニ補助ヲ與ヘ以テ是等ノ組織ノ修築ニ高等勸業ニ於ケル
修築並ニ技術ノ修築ニ高等勸業ニ於ケル資格ヲ助得ス

第七九條 勸業勸導又ハ一般中等勸業若クハ高等普通勸業ヲ授クル營造物ハ國家ノ保護ヲ以テ
必要アル場合ニハ補助金ニ依リテ之ヲ維持ス、設立中等學校ノ組織ノ原則ハ法律ヲ以

テ之ヲ定ム

第八〇條 初等勸業ノ組織及小學校ヲ維持スヘキ國家及地方自治ノ義務ニ關スル原則並ニ義務
勸業ノ問題ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

小學校ニ於ケル勸業ハ全體民ニ對シテ無料トス

第八一條 國家ハ技術的職業、農業及工ノ雇用勸業、商業及航海業乃藝術勸業ニ對スル營
造物ヲ維持シ若クハ必要ノ場合ニ於テ之ニ補助金ヲ給ス

第八二條 私立學校若クハ其他ノ私立學校營造物ヲ設立シ及之ヲ經營スルノ權利ハ法律ヲ以テ
之ヲ定ム

國家ニ於テ授クル勸業ハ何等官署ノ監督ニ服スルコトトシ

(九) ホーランド共和憲法 (一九二一年三月一七日)

第五章 一般義務及公益

第九四條 公民ハ其ノ子ヲシテ祖國ノ善良ナル公民トシムル爲ニ之ニ教育ヲ與ヘ少クトモ之
ニ初等教育ヲ確保スル義務ヲ負フ

第一〇三條 初等教育上ヨリ具テ完全ナル兩級ノ保障ヲ受クルコトヲ得サル兒童ハ法律ノ定ムル範

圍内ニ於テ之ノ援助及保護ヲ受クル権利ヲ有ス

第一一七條 初等教育ノ修業ノ發達ハ自由トス、各所屬學級ハ教育ヲ爲シテ其修業ノ發達

ヲ爲シテ法律ノ定ムル修業ヲ具備シ及ニ忠誠ノ態度ヲ有スル者トシテ之ヲ授ケルコトヲ得

公立私立ノ學校ノ組織及教育施設ハ法律ノ定ムル範圍内ニ於テ之ノ官制ヲ依リて行ハレ

第一一八條 初等教育ハ國ノ所屬ニ對シテ之ヲ強制ス

初等教育ノ期間、範圍及方法ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第一一九條 國又ハ地方自治体ノ學校ニ於ケル教育ハ無料トス

第二二〇條 初等教育ハ中等及高等ノ學校ニ在リテハ特ニ之ヲ給與ス

第二二〇條 初等教育ハ十八歳ニ至ル少年ヲ教育スルニ包含スルニシテ又ハ自治体

ニ於テ其ノ費用ノ全部又ハ一部ヲ支持スルモノニ在リテハ之ヲ學生ニ對シテ宗教的

教育ヲ爲ス、宗教的教育的指導監督ハ當該宗教團體ニ屬ス、但シ最高ノ監督權ハ國ノ

公務官ニ之ヲ留保ス

(十) ヒルヴ・クロアチア・スロヴエーン(ユーゴスラヴィア)王國憲法

(一九二一年六月二八日)

第二節 公民ノ基本的權利義務

第一六條 學問及藝術ハ自由ニシテ且政府ノ保護ヲ享ク

大學教育ハ自由トス、教育ハ國民的トス、教育ハ全國ヲ通シテ同一ノ基礎ニ立チ希望

スル各地ノ情況ニ適應シムヘシ

學校ハ道德的向上及國民的統一ノ精神ニ於ケル磨練タル國民的理想及宗教的寛容

ヲ授ケルコトヲ得ス、小學校教育ハ國民的一般的且義務的トス、宗教的訓育ハ父兄ノ希

望ニ依リ其ノ信條ニ基キ且其ノ宗教的信仰ニ從ヒテ之ヲ授ク

專門學校ハ職業ノ需要ニ應ジテ之ヲ設クヘシ、教育ハ政府ニ於テ之ヲ授ケ入金、授

學料又ハ其他ノ租稅ヲ徵セス、私立學校其他之ニ類スルモノノ許可方法及許可條件ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

總テ教育營造物ハ政府ノ監督ヲ受ク、政府ハ國民教育ノ事業ヲ補助ス、民族上及言語上ノ少數者ハ法律ヲ以テ定メラルヘキ規定ノ下ニ其ノ母國語ヲ以テ小學教育ヲ授ケラルヘシ

(出) ソ聯邦憲法草案(一九三五年、但シ一九三六年十二月殆ト無修正ニテ通過セリ)

第九章

第一二二條 ソヴェート社會主義共和國聯邦國民ハ教育ノ權利ヲ享有ス。右權利ハ一般的初等義務教育、高等教育ヲモ含ム無料教育制、高級學校學生ノ壓倒的多數ニ對スル國家補助金制、當該國語ニ依ル授業、工場、國營農場、機械トラクター配給所、集團農場ニ於ケル勤勞者ニ對スル生産・技術・農業ノ無料教育ニ依リ確保サルルモノトス

第一二三條 ソヴェート社會主義共和國聯邦ニ於テハ女子ハ國家・經濟・文化・社會・政治生活ノ全分對ニ於テ男子ト平等ノ權利ヲ有ス。右平等ノ權利ヲ實現スルタメ男子ト同様勞働・休暇・社會保險・教育ノ權利ヲ女子ニ賦與シ、更ニ母性並ニ幼兒ノ權益ヲ國家的ニ保護シ、女子妊娠ノ際ニハ有給休暇ヲ賦與シ、産院・託兒所・幼稚園網ノ擴張ヲ圖ル

第一二三條 ソヴェート社會主義共和國聯邦國民ハ民族・人種ノ區別ナク、國家・經濟・文化社會・政治生活ノ全領域ニ於テ平等ノ權利ヲ享有ス。右ハ不變ノ法律タリ。苟モ人種・

民族ノ如何ニヨリ直接乃至間接ニ國民ノ權利ヲ制限シ或ハ反對ニ特權ヲ賦與シ又ハ人種的、民族的排他心、憎惡、威懾心等ヲ宣傳スル行為ハ法律ニ依リ處罰ス

第一二四條 國民ノ良心ノ自由ヲ確保スルタメソヴェト社會主義共和國聯邦ニ於テハ教會ハ國家ヨリ分離セラレ學校ハ教會ヨリ分離セラル。宗教上ノ祭典ヲ舉行スル自由及ビ反宗教的宣傳ノ自由ハ全國民ニ對シテ均シク之ヲ承認ス

32

第一二五條 勤勞者ノ利益ヲ確保シ、社會主義制度ヲ強化スル目的ヲ以テソヴェト社會主義共和國聯邦國民ハ、(A) 言論ノ自由、(B) 出版ノ自由、(C) 集會ノ自由、(D) 街頭行進及ビ示威ノ自由ヲ賦與セラル。以上ノ諸權利ヲ確保スルタメ勤勞者並ニ勤勞團體ニ對シ印刷機關、用紙、公共連絡物、街頭、通信手段其他ノ必要ナル物質的條件ヲ提供ス

(五) スペイン共和國憲法(一九三一年十二月)

スペイン憲法ノ適當ナル資料ナキ爲(Statesman's Year-Book 1932)ノ「憲法」ノ項ヨリ抄譯ス

(一) 國教ノ廢棄

(二) 信教ノ自由 (liberty) 並ニ良心ノ無拘束 (Freedom)

(三) 國民ニ危害ヲ與ヘル場合ニ於ケル政府命令ニ係ル停權ヲ除ク以外ノ言論、思想ノ自由、

(四) 初等教育ノ無月謝且義務制。

(五) 教育ト宗教トノ分離。但シ教會ハ自己ノ學校ニ於テ國家ノ監督下ニソノ教養ヲ教フルコトヲ得。

33

(四) 中華民國憲法草案

民國二十五年五月五日 國民政府宣布

第二章 人民ノ權利義務

34

第十三條 人民ハ言論及出版ノ自由ヲ有シ、法律ニ依ルニアラザレバ之ヲ限制スルコトヲ得ズ

第十四條 人民ハ通信ヲ秘密ニスルノ自由ヲ有シ、法律ニ依ルユアラザレバ之ヲ限制スルコトヲ得ズ

第十五條 人民ハ宗教ヲ信仰スルノ自由ヲ有シ、法律ニ依ルニアラザレバ之ヲ限制スルコトヲ得ズ

第十六條 人民ハ集會結社ノ自由ヲ有シ、法律ニ依ルニアラザレバ之ヲ限制スルコトヲ得ズ

第七章 教育

第一百三十一條 中華民國ノ教育ノ宗旨ハ民族精神ヲ發揚シ國民道德ヲ培養シ自治能力ヲ訓練シ生活知能ヲ増進シ以テ健全ナル國民ヲ造成スルニアリ

55

第一百三十二條 中華民國人ハ教育ヲ受クルノ機會ヲ一律ニ平等トス

第一百三十三條 全國公私立ノ教育機關ハ一律ニ國家ノ監督ヲ受ケスベテ國家ノ定ムル教育政策ヲ推行スルノ義務ヲ負フ

第一百三十四條 六才ヨリ十二才ニ至ル學齡兒童ハ一律ニ基本教育ヲ受ケ學費ヲ免能サル

第一百三十五條 己ニ學齡ヲ逾エ未ダ基本教育ヲ受ケザルノ人民ハ一律ニ補習教育ヲ受ケ學費ヲ免能サル

第一百三十六條 國立大學及ビ國立專科學校ノ設立ハ應ニ地區ノ需要ヲ注重シ以テ各地區ノ人民高等教育ヲ享受スルノ機會均等ヲ維持シ而シテ全國文化ノ平衡ナル發展ヲ促進スベシ

第一百三十七條 教育經費ノ最低限度ハ中央ニアリテハ其ノ豫算總額ノ百分ノ十五、省區及ビ縣市ニアリテハ其ノ豫算總額ノ百分ノ三十トス

其ノ法ニ依リ獨立ノ教育基金並ニ保障ヲ與フ
貧瘠ナル省區ノ教育經費ハ國庫ヨリ之ヲ補助ス

第一百三十八條 國家ハ左列ノ事業及ビ人民ニ對シ獎勵或ハ補助ヲ與フ
一、國內ノ私人經營ノ教育事業ニシテ成績優良ナルモノ

ニ國外ニ僑展スル國民ノ教育事業

ニ學術、技術ニ於テ發明アルモノ

ニ教育ニ從事シ成績優良ニシテ其ノ職ニ久シガリシモノ

ニ學生ニシテ學行俱ニ優レ求學ニ資力ナキモノ

(四) 北米合衆國各州憲法

(イ) メリーランド州憲法(一八六七年)

第八條 教育

第一節 總會ハ本憲法採擇後第一回會期ニ於テ法律ノ定ムル所ニヨリ全州ヲ通ジ完全且ツ有效

ナル無月謝公立學校制度ヲ設定シ租稅其他ニヨリソノ維持ヲ圖ルベシ

第二節 現行ノ公立學校制度ハ前節ニ掲ゲタル第一回總會閉會ニ到ル迄有效ナリ。而シテ總會

ニヨリ採擇若クハ繼續セラルルモノヲ除キ消滅スルモノトス

第三節 州教育資産ハ侵スベカラズ且ツ教育目的ニノミ使用サルベシ

(ロ) ペンシルヴァニア州憲法(一八七三年)

第十條 教育

第一節 總會ハ完全且有效ナル公立學校制度ノ維持並ニ支持ヲ規定スル。此ノ公立學校ニ於テハ本共和國ノ六才以上ノ全兒童ハ教育サレソノ目的ノ爲ニ毎年最低百萬資カ充當サルベシ

第二節 本共和國ノ公立學校支持ノ爲ニ撥出セラレタル全金額ハ凡テノ宗派的學校ノ支持ニ充當又ハ使用サルルコトナシ

第三節 二十一才以上ノ女子ハ本州學校法ノ定ムル所ニヨリ經營若クハ管理ノ職務ニ選バレ得

第三條 會計

第十七節 本共和國ノ絶對的支配ノ下ニ非ザレバ凡テノ經費ハ州立學校教職員ノ專門教育ノ爲ニ法律ニ依リ設置セラレタ師範學校以外ノイカナル慈善的並ニ教育的機關ニ對シ出捐スルヲ得ズ。但シ兩院各議員ノ三分ノ二ノ投票ヲ得タルトキハ此ノ限りニ非ズ。

イ ロードアイランド州憲法(抄)

我等ロードアイランド州及び屬領ノ人民ハ全能ノ神ガ我等ニ長期ニ亘リ享有スルコトヲ許容セ
セル市民的並ニ宗教的自由ニ付キ全能ノ神ニ感謝シ且ツ此ノ比類ナキモノヲ維持シ後世ニ傳承
セシメントスル努力ヲ祝福セラレンコトヲ神ニ祈リ以テ憲法ヲ定ムルモノナリ

第一章 基本的權利並ニ原則ノ宣言

我等ノ尊敬スベキ祖先ニ依リ設定セラレタル宗教的並ニ政治的自由ヲ確保シ此ノ固ジモノヲ我
等ノ子孫ノ爲ニ保存センガ爲ニ以下ニ掲ゲラルル基本的且不可疑的權利並原則ヲ定メ維持シ保
存スルコト及ビ凡テノ立法的司法的及ビ行政的行爲ニ於ケル最高ノ遵據タルベキコトヲ宣言ス

第二條 凡テノ自治國體ハ人民ノ保護安全及ビ福祉ノ爲ニ設立セラル。從ツテ凡テノ法律ハ全
體ノ利益ノ爲ニ定メラルベキモノトシ州ノ資源ハ公平ニソノ市民ニ配分サルベキモノトス

第三條 全能ノ神ガ精神ヲ自由ニ創造シ一時的刑罰又ハ過料ニヨリ或ハ市民權利奪ニヨリ自由
ナル精神ニ影響ヲ及ボサントスル凡テノ試ミハ偽善ト害惡ヲモタラス虞レアル爲ニ且我等
ノ尊敬スベキ祖先ノ此ノ國ニ移住スルニ際シ彼等ノ原則的目的ハ彼等ガ表明セル如ク繁榮
スル市民ノ爲ニ宗教上ノ充分ナル自由ト共ニ存立シ且ツ其ニヨリ最も良ク維持セラレ得ル

ト云フ激勵タル實驗ヲ敢行スルコトニアツタガ爲ニ各人ノ自發的契約ノ履行ヲ除キテハイ
カナル宗教的崇拜場所又ハ聖職ニ加入シ或ハ其等ヲ支持スルコトヲ何人モ強要セラルルコ
トナクソノ信教ノ故ニ自己ノ身体又ハ財產ニ付キ強制、抑制、苦惱、負擔ヲ課セルルコト
ナク官職ヲ免ゼラルコトナキコト、及ビ各人ハ自己ノ良心ノ命令ニ從ヒ神ヲ崇拜シ且ツ宗教
問題ニ關シ告白シ議論ニヨリソノ意見ヲ維持スルノ自由ヲ有スルコト如何ナル手段ニヨルモソ
ノ市民權ヲ減殺、擴大又ハ影響ヲ與フルコトヲ得ザルコトヲ宣言ス

第九章 公職資格

第一條 凡テノ當該官職ニ對スル選舉有資格者ニ非ザレバ該官職ニ選舉サルルヲ得ズ(但シ學
校委員會ヲ除ク)

第十二章 教育

第一條 人民ノ間ニ於ケル智識、道德ノ普及ハソノ權利並ニ自由ノ保持ノ爲ニ本質的ナルモノ
ナル爲公立學校ヲ助成シ教育ノ便宜並ニ機會ヲ人民ニ確保スル爲ニ必要且ツ適當ト思惟セ
ラルル凡テノ手段ヲ採用スルニトハ總會ノ義務トス

第二條 公立學校受持ノ恒久的資金設定ノ爲法律ニ依リ充當サルル又ハサルベキ資金ハ確實ニ

投資サレソノ目的ニ對スル恒久的資金トシテ存置スベシ

第三條 總會ノ受領セル公立學校ノ支持又ハ其ノ他ノ教育ノ爲ノ寄附ハ寄附者ノ指定セル條項ニ從ヒ之ヲ用フベシ

第四條 總會ハ此ノ章ヲ效果アラシムル爲ニ法律ニヨリ凡テノ必要ナル施設ヲナス。

總會ハイカナル名目ニヨルモ前項ノ資金又ハ資産ヲ前記ノ目的以外ノ用途ニ充ツルヲ得ズ又ハ其ノ一部ヲ借用、充用スルヲ得ズ

(四) ミシシッピー州憲法

第二〇一條 統一の毎月謝公立學校制度ノ設定租稅其他ニヨリ五才乃至二十一才ノ全青少年ニ對シ知的、科學的、道德的及農樂的改善ノ助長ヲ獎勵スルコト並ニ可及的速ニ高等教育機關ヲ設置スルコトハ立法部ノ義務トス

第二〇二條 長官ト同時且同様ニ選出セラレタル公教育視學官ヲ置ク

本職ハ州次官ノ資格ヲ有シソノ任期ハ四年ニシテ後任者ノ選出資格確定ニ至ル迄在任スルモノトシ公立小學校及州教育問題ノ一般の監督權ヲ有シ且ツ法律ノ定ムル所ニモヨリ其他ノ義務ヲ遂行シソノ報償ヲ受ク

第二〇三條 法律ノ定ムル所ニヨリ學校資産ノ管理並ニ投資及其他ノ義務ヲ遂行スル爲ニ州次官機事長及公教育視學官ヨリ成ル教育會議ヲ設置ス。視學官他一名ノ會員ハ一クイラムニシテ構成ス

第二〇四條 各部ニ夫々一名ノ公教育視學官ヲ置ク本職ハ上院ノ勸告並ニ同意ニ基キ教育會議ニヨリ任命セラレソノ任期ハ四年トシソノ資格報償及義務ハ法律ニ之ヲ定ム但シ立法

部ハ若干ノ郡ノ視學官ノ職ヲ選舉制タラシメ得ル權限ヲ有シ郡視學官ノ義務ノ解除又ハ當職ノ廢止ヲナシ得

第二〇五條 郡内各學區ニ於テ公立學校ハ各學年度最低四ヶ月ヲ維持セラルベシ。四ヶ月學校ヲ維持スルコトヲ欲ニセル學區ハ毎月謝制學校資産中現費ニ教授セル期間ニ對シテ教師ニ支拂フベキ部分ニ付テノミ請求ノ權利ヲ有ス

第二〇六條 郡ニ於テ徵集セラレ且ツ保管セラルル所ノ人頭稅ニヨリ一ル郡公立小學校資産ヲ設定シ且ツ州會庫ノ一般的資産カラ得ル所ノ州公立學校資産ヲ設定ス。兩者ハ毎年度ニ於テ四ヶ月間公立小學校ヲ維持スルニ足ルモノトス。但シ郡若クハ獨立學區ハ四ヶ月以上學校ヲ維持スル爲ニ附加稅ヲ課スコトヲ得

州公立學校資產ハ若干ノ郡若クハ獨立學區ニ對シ其ノ被教育兒童ノ數ニ比例シテ交付セラレ其ハ法律ノ定ムル所ニヨリ州視學官ヲ通ジテ蒐集セラレタル資料ニヨリ決定セラル。

但シ立法部ハ全州ヲ通ズル公立學校ノ學期均等ナラシムル手段トシテ州教育會議ニヨリ支拂ハルル爲ニ資金ヲ追加シ得ル權ヲ有ス

第二〇七條 白色人種並ニ有色人種ノ兒童ニ對シ夫々別個ノ學校ヲ維持スベシ

第二〇八條 凡テ宗教的其他ノ黨派ハ本州ノ學校其他ノ教育資產ノイカナル部分ヲモ支配スルヲ得ズ。凡テ資產ハ黨派的學校ノ支持ノ爲若クハ交付金ヲ受ケタルトキ無月謝制ヲ採用セザル學校ニ交付スルヲ得ズ

第二〇九條 盲聾啞教育機關支持ヲ法律ニ定ムルハ立法部ノ義務トス

第二一〇條 本州及其ノ學區、郡、市「タウン」ノ公職員若クハ公立學校教職員又ハ委員ハ凡テ州内公立學校ノ書籍及ビ使用ニ堪フル設備ニ付ソノ賣却、收益利潤ニ關シ關心ヲ有スベカラズ 此ノ條項ノ侵犯ニ付刑罰ヲ法律ニ規定ス

第二一一條 以下略(資產規定細目)

内) モンタナ州憲法(一八八九年八月一七日)

第十一章 教育

第一條 一般的統一の且完全ナル無月謝公立小學校制度ノ設置並ニ維持ハモンタナ立法議會ノ義務トス

(資金ハ學校)

第二條 州公立學校用國有地トシテ知ラレタル所ノ聯邦政府ヨリ州ニ對シ從來交付サレシ又將來交付サルベキ土地並ニ聯邦政府ノ法律又ハ認可ノ下ニ個人又ハ法人ヨリ得タル土地ニ對シテ交付サレタル土地ノ收益、一般的教育目的ノ爲ニ(即チ此ノ場合ニ於テハ他ニイカナル特殊目的モ意圖サレズ)聯邦政府カラ州ニ交付サレタル土地若クハ資金、州ニ歸屬スル凡テノ資產若クハ財產ノ配當株、州法律ノ下ニ結成セラレタル會社ノ要求者ナキ株並ニ配當金及ビソノ一般的教育目的ノ爲ニ州ニ對シテ爲サレタル凡テノ交付、寄附、遺產等ヨリ成ル

第三條 前條ノ公立學校資金ハ永久ニ侵サレズ損失若クハ亂用ニ對シ州ニ依リ保證セラレ法律ノ定ムル制限ニ基キ可能ナル限り州内ノ公債(學區基金ヲ含ム)ニ投資セラレ校舍建築ニ

充當セラルベシ

第四條 長官、公立學校視學官、州次官、及び檢察長ハ州土地委員會議ヲ構成シ法律ニ定ムル
界限ノ下ニ交付セラレタル若クハ將來交付セラルベキ土地ニ付諸種ノ州教育機關内ノ支持
並ニ利益ノ爲ニ命令、支配、貸與又ハ買却ノ權ヲ有ス

44

第五條 州ノ學校資産ヨリアゲタル利息中九五%及ビ學校用土地ノ貸與ヨリ得ラレタル凡テノ
賃貸料其他 公立學校資産カラアゲタル凡テノ收入中九五%ハソコニ居住セル六才乃
至二十一才ノ青少年ノ數ニ比例シテ州ノ若干ノ學區ニ割當テラヘシ但シ配當ヲ受クル年
ニ於テ最世六ヶ月間無月謝制公立學校ヲ維持セザル學區ハ配當ヲ受クル權利ナキモノトス
州學校資産ヨリアゲラレル凡テノ利息中殘金ノ五%並ニ學校用地ノ貸與ニヨル賃貸料、其
他公立學校資産ヨリ得ラレタル凡テノ收入中殘金ノ五%ハ毎年州公立學校資産ニ附加サレ
ソノ不可分且ツ不可侵ノ一部ヲ形成シ且ツ永久ニ維持セラルベシ

第六條 州内ノ各學區ニ於テ最世毎年三ヶ月間無月謝制公立小學校ヲ維持センガ爲ニ充分ナル
資金ヲ一般の學校資産カラ得ラル収入額トニラミ合セ租稅其他ニヨリ給與スルハ立法議會
ノ義務トス

第七條 州無月謝制公立學校ハ六才乃至二十一才ノ全青少年ニ門戸ヲ開放ス

第八條 立法議會若クハ郡市タウン學區其他公共團體ハ、教會ノ援助ノ爲ニ、又ハ宗派的目的
ノ爲ニ、或ハ教會、宗派、門派ニヨリ至ク又ハ一部支配サルル學校、アカデミー、セミナリ
、カレッジ、大學其他文科的理科的研充機關ヲ支援センガ爲ニ、公共資産若クハ資金カラ
流用又ハ支拂ヲナシ、又ハ土地其他ノ財産ノ交附ヲ爲スヲ得ズ

45

第九條 教師並ニ生徒ハ州公立教育機關ニ居住又ハ入學ノ條件トシテイカナル宗教的若クハ黨
派的資格檢査ヲモ要求セラレズ、イカナル宗教的奉仕ヘノ出席モ要求セラズ、宗派的檢査
ハ州公 教育機關ニ於テ教マラルヲ得ズ、又特別ニヨリ大學ノカレッジ級學部ニ入學ヲ拒否
サルコトナシ

第一〇條 立法議會ハ學區職ノ選舉ハ州若クハ郡職ノ選舉トハ別催トナスコトヲ定ムベシ
第一一條 州立大學及其他諸種ノ州教育機關ノ支配並ニ監督權ハ州教育會議ニ屬シ、ソノ權限
並ニ義務ハ法律ニ依リ定ム

前記ノ教育會議ハ十一名ノ會ヨリ成リ長官、公教育視學官、檢察長ハ顧問トシ其他ノ八
名ハ法律ノ規定並ニ制限ノ下ニ上院ノ承認ニ從ヒ長官ニヨリ任命セラル

第二二條 州立大學及其他州教育機關ノ資産ハイカナル面ヨリ獲得セルカニ不拘、永久ニソノ指定モラレタ目的ニ對シ不可侵且神聖ナリ。謄種ノ資産ハ法律ノ定ムル所ニヨリ夫々投資セラレ損失並ニ轉用ニ對シ州ニ依リ保障セラルベシ、前記投資資産ノ利息ハ貸與セル土地若クハ財産ノ賃賃料ト共ニ此等ノ夫々ノ機關ノ維持並ニ恆常化ニ用ヒラルベシ

自治團體區劃權

第三四條 立法部ハ人口ニ依リ都市バラ一學區タウンシップ 區劃スル權ヲ有シ各區劃ニ關スル凡テノ通過セル法律及ビ一區劃ニ關スル並ニ十區劃ニ關ル法廷ニ於ケル手續ニツイテ凡テノ通過セル法律ハ本憲法ノ意味ニ於ケル一般即立法ト思惟セラルベシ併シ都ハ八區劃以上市ハ七區劃以上學區ハ五區劃以上バラ一ハ三區劃以上ニ分割サルヲ得ズ(一九一三年十一月六日修正)

(三) 日本各黨ノ憲法改正草案

A 自由黨案(一九一六年一月二十二日)

三、國民ノ權利

一、思想、言論、信教、學問、藝術ノ自由ハ法律ヲ以テスルモ狹リニ之ヲ制限スルコトヲ得ズ

B 進歩黨案(一九一六年二月十日)

統治權行使ノ原則

八教育有制度ニ關スル重要ナル事項ハ法律ニ據ル。

國民ノ權利義務

十二、任所ノ不可侵、信書ノ秘密、信教言論、著作、印行、集會、結社ノ自由ノ制限ノ法律ハ公安保持ノ爲メ必要ナル場合ニ依リ之ヲ制定スルコトヲ得

47 C 社會黨案(一九一六年二月二十四日)

國民ノ權利義務

五、言論、集會、結社、出版、信仰、通信ノ自由ヲ確保ス
 十、就學ハ國民ノ義務ナリ、國ハ教育普及ノ施設ヲナシ文化向上ノ助成ヲナスヘシ
 D 憲法研究會案(一九一五年十二月二十八日)

國民ノ權利義務

一、國民ノ言論學術、藝術宗教ノ自由ヲ妨ゲル如何ナル法令ヲモ發布スルヲ得ズ

憲法總論會考（一九四六年三月六日）

國民ノ權利義務

第十三條 國民ハ其ノ信教ノ自由ヲ侵サルコトナシ

第十四條 國民ハ其ノ言論及出版ノ自由ヲ侵サルコトナシ

風俗維持ノ爲ニスル前項ニ對スル例外ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第十五條 國民ハ其ノ平權ナル集會及出版ノ自由ヲ侵サルコトナシ

高野岩三郎氏案（一九四六年一月二十八日）

第二國民ノ權利義務

一、國民ハ言論著作出版集會及出版ノ自由ヲ有ス

一、國民ハ教育ヲ受クルノ權利ヲ有ス

第六文化及ビ科學

凡テ教育其ノ他文化ノ享受ハ男女ノ間ニ差異ヲ設クベカラズ

一切ノ教育ハ眞理ノ追分眞實ノ闡明ヲ目標トスル科學性ニ其ノ根據ヲ置クベシ

日本憲法改正草案要綱（一九四六年三月六日）

第三國民ノ權利及義務

第一七 忠實及良心ノ自由は侵すべからざること

第一八 信教ノ自由は何人ニ對しても之を保障することとし如何なる宗教團體も國家より特權を受くることなく且政治上ノ權力を行使することをおかざるべきこと

何人とも雖も宗教上ノ行爲、祝典、儀式又は行事に参加することをお強めせられざるべきこと
國及其の機關は宗教教育其の他如何なる宗教的活動をも爲すべからざること

第一九 集會、結社及言論、出版其の他一切ノ表現ノ自由は之を保障し徹底は之を禁じ通信の秘密は之を侵すべからざること

第二一 國民は凡て科學ノ自由を保障せらるること

第二四 國民は凡て法律ノ定むる所により其ノ能力に應じ均しく教育を受くるノ權利を有すること
國民は凡て其ノ保護に在る兒童として初等教育を受けしむるノ義務を有ふものとし其ノ教育は無償たること

第七 會計

第八五 公金其の他の公の財産は宗教制度若しくは宗教團體の使用、使益若しくは維持の爲又は國の管理に屬せざる慈善教育若しくは博愛の事業に對し之を出捐することを得ざること

中 日本國憲法草案（草案發表一九一六年四月十七日）

第三章 國民の權利及び義務

50

第十七條 思想及び良心の自由はこれを使してはならない

第十八條 信教の自由は何人に對してもこれを保證する。いかなる宗教團體も、國から特權を受け、又は政治上の權力を行使してはならない

何人も、宗教上の行爲、祝典、儀式又は行事に参加することを強制されない

國及びその領土は宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない

第十九條 集會、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由はこれを保證する。國家はこれをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない

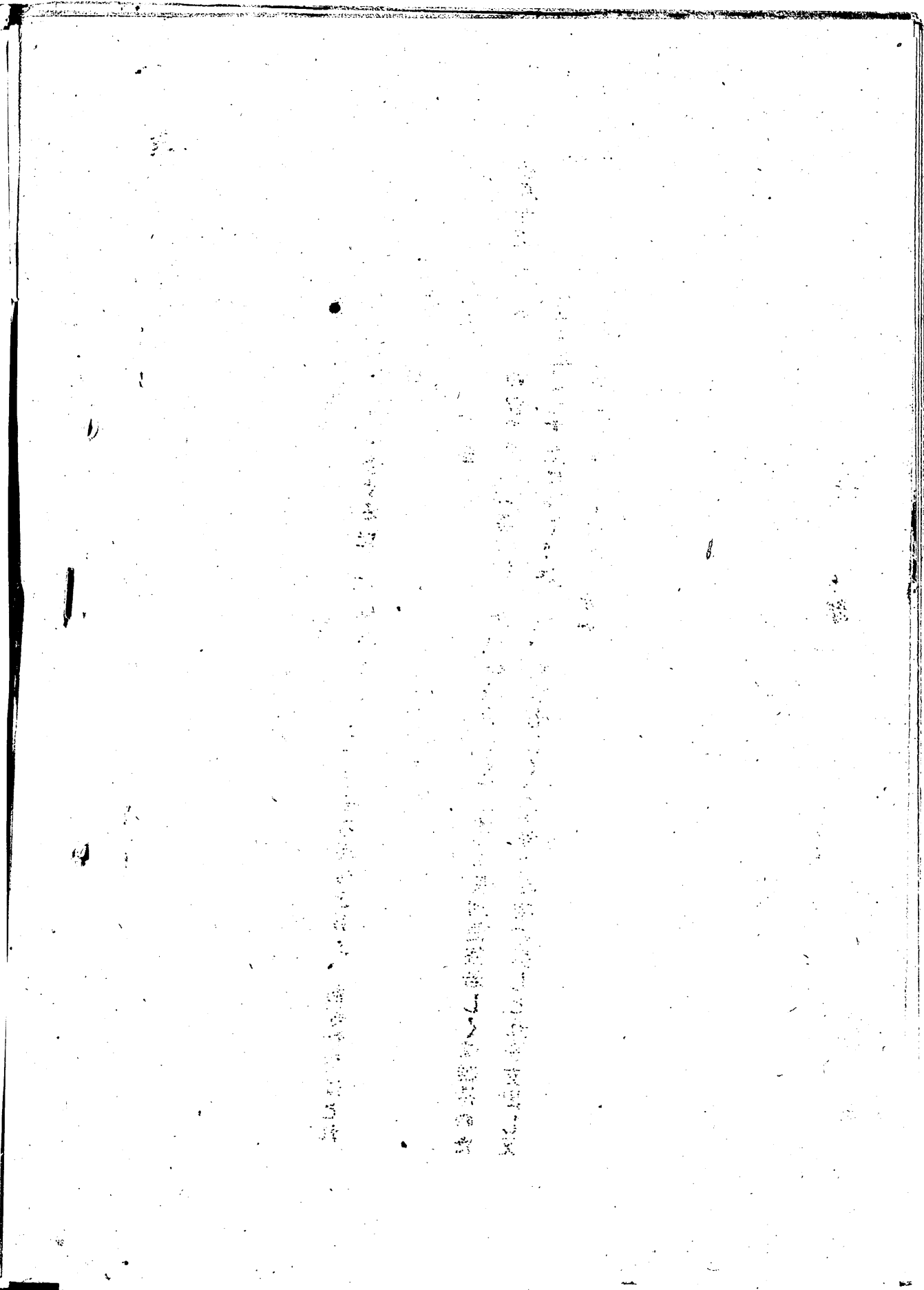
第二十一條 學問の自由は、これを保證する

第二十二條 すべて國民は法律の定めるところにより、その能力に應じてひとしく教育を受ける權利を有する

すべて國民は保護する児童に初等教育を受けさせる義務を負ふ、初等教育はこれを無償とする

第七章 財政

第八十五條 公金その他の公の財産は宗教上の組織若しくは團體の使用使益若しくは維持のため又は公の支配に屬しない慈善、教育若しくは博愛の事業に對しこれを支出し又はその利用に供してはならない



I-17